



平成31年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月14日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL http://www.inaba-ss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日 配当支払開始予定日 平成31年4月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年7月期第2四半期の連結業績（平成30年8月1日～平成31年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第2四半期	15,811	8.0	586	—	784	—	483	—
30年7月期第2四半期	14,634	△1.3	△319	—	△198	—	△179	—

(注) 包括利益 31年7月期第2四半期 464百万円 (—%) 30年7月期第2四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第2四半期	27.51	—
30年7月期第2四半期	△10.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年7月期第2四半期	51,127	38,000	74.3	2,163.55
30年7月期	51,538	37,760	73.3	2,150.29

(参考) 自己資本 31年7月期第2四半期 38,000百万円 30年7月期 37,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年7月期	—	13.00	—	—	—
31年7月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,520	5.8	1,640	310.4	1,990	197.1	1,160	183.8	66.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年7月期2Q	17,922,429株	30年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	31年7月期2Q	358,506株	30年7月期	361,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年7月期2Q	17,561,349株	30年7月期2Q	17,560,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,634	15,811	8.0
営業利益又は営業損失 (△)	△319	586	—
経常利益又は経常損失 (△)	△198	784	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△179	483	—

当第2四半期連結累計期間の国内経済につきましては、これまで牽引役でありました堅調な外需、在庫投資、耐久財買替需要等はピークアウトし、踊り場局面を迎えている状況にあります。また、米国と中国の貿易摩擦に伴う世界経済の鈍化や深刻さを増す国内の人手不足等が影響し、景気の先行きは留意を要する状況といえます。

当社グループの経営成績に影響を与える市場概況は次のとおりであります。

鋼製物置市場につきましては、台風・豪雨等の自然災害により買替需要が増加したことから、需要は拡大基調で推移しております。オフィス家具市場につきましては、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移しております。なお、当第2四半期連結累計期間の平均鋼材価格は、引き続き高い水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、各事業分野での売上拡大、製品供給力の強化及び生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,811百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益586百万円（前年同期は319百万円の営業損失）、経常利益784百万円（前年同期は198百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円（前年同期は179百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	9,863	10,735	872	412	1,320	908
オフィス家具	4,771	5,076	305	△232	△223	8
合計	14,634	15,811	1,177	179	1,096	917

（鋼製物置）

鋼製物置事業は、平成30年8月にタイヤ専用収納庫「タイヤストッカー」、開放スペース併設型物置「ネクスタ・ウィズ」及び倉庫・ガレージ「SGN・ミディアムタイプ」を販売し、製品ラインアップを充実させました。

小型・一般製品については、新製品効果に加えて、台風等の自然災害により買替需要が増加し、出荷数は増加しました。大型製品は、価格改定前の駆け込み需要の反動の影響から持ち直し、前年同期並みの出荷数を確保しました。一方、パブリック製品については、価格改定の影響を受け、出荷数は減少しました。この結果、鋼製物置事業全体としては、製品価格改定による単価上昇に加えて、新製品効果及び出荷数が増加したことから、売上高は増加しました。また、売上高の増加と原価率の改善により粗利益が増加したことから、セグメント利益も増加しました。

当セグメントの売上高は、10,735百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は、1,320百万円（前年同期比220.4%増）となりました。

（オフィス家具）

オフィス家具事業は、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりの提案等、積極的な営業活動に努めました。また、働く人の目的や働き方に合わせて空間やスタイルを選択できる「アクティビティ・ベースド・ワーキング」のニーズに対応する新製品の開発に取り組んでおります。この結果、オフィス家具事業全体としては、堅調な需要を背景に販売が拡大したことから、売上高は増加しました。

当セグメントの売上高は5,076百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失は223百万円（前年同期は232百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	26,960	26,244	△716
固定資産	24,577	24,883	305
総資産	51,538	51,127	△410
流動負債	11,169	10,448	△721
固定負債	2,608	2,679	70
純資産	37,760	38,000	239

当第2四半期連結会計期間末における総資産は51,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ、410百万円減少いたしました。

流動資産は26,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ716百万円減少いたしました。主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による現金及び預金の減少、売上債権の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少であります。一方、主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーの取得による有価証券の増加及び受注増加等による商品及び製品の増加であります。固定資産は24,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。主な増加要因は、生産設備更新による有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加、基幹システムのバージョンアップによる無形固定資産の増加及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の増加であります。

流動負債は10,448百万円となり、前連結会計年度に比べ721百万円減少いたしました。主な減少要因は、仕入債務の支払が進んだことによる支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の減少であります。一方、主な増加要因は、利益の計上による未払法人税等の増加であります。固定負債は2,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。主な増加要因は、退職給付に係る負債及び役員株式給付引当金の増加であります。

純資産は38,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.3%、1株当たり純資産は2,163円55銭となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、584百万円の収入（前年同期は72百万円の支出）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上730百万円、減価償却費612百万円及び売上債権の減少780百万円等による収入と、たな卸資産の増加392百万円、仕入債務の減少833百万円及び法人税等の支払159百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、896百万円の支出(前年同期は1,475百万円の支出)となりました。

この主な要因は、有価証券の償還300百万円等の収入と、有価証券の取得500百万円、有形固定資産の取得351百万円、無形固定資産の取得128百万円及び投資有価証券の取得200百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の支出(前年同期は229百万円の支出)となりました。

この主な要因は、配当金の支払228百万円等の支出によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当業績予想につきましては、現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,281,210	13,738,966
受取手形及び売掛金	6,664,665	5,701,169
電子記録債権	1,715,900	1,926,876
有価証券	300,030	1,500,028
商品及び製品	2,053,793	2,500,102
仕掛品	261,936	237,534
原材料及び貯蔵品	380,850	351,726
その他	313,693	298,050
貸倒引当金	△11,207	△10,222
流動資産合計	26,960,873	26,244,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,038,893	7,048,760
機械装置及び運搬具（純額）	2,968,937	2,785,652
土地	11,211,571	11,210,003
その他（純額）	171,103	372,856
有形固定資産合計	21,390,505	21,417,273
無形固定資産	419,243	484,864
投資その他の資産		
その他	2,797,133	2,982,172
貸倒引当金	△29,169	△848
投資その他の資産合計	2,767,963	2,981,324
固定資産合計	24,577,713	24,883,462
資産合計	51,538,586	51,127,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,310,040	3,652,924
電子記録債務	4,214,896	4,038,389
未払法人税等	186,693	344,964
賞与引当金	289,651	302,313
その他	2,167,979	2,109,655
流動負債合計	11,169,261	10,448,247
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	1,375
役員株式給付引当金	38,934	50,449
退職給付に係る負債	1,333,859	1,376,412
その他	1,235,853	1,250,859
固定負債合計	2,608,647	2,679,097
負債合計	13,777,909	13,127,345

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,774,222	36,028,442
自己株式	△336,083	△331,745
株主資本合計	37,583,957	37,842,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,640	190,659
退職給付に係る調整累計額	△63,921	△32,824
その他の包括利益累計額合計	176,718	157,834
純資産合計	37,760,676	38,000,350
負債純資産合計	51,538,586	51,127,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	14,634,049	15,811,811
売上原価	11,298,487	11,444,834
売上総利益	3,335,562	4,366,977
販売費及び一般管理費	3,655,008	3,780,113
営業利益又は営業損失(△)	△319,446	586,863
営業外収益		
受取利息	2,094	2,493
受取配当金	4,048	5,052
作業くず売却益	61,430	64,437
電力販売収益	48,645	51,578
助成金収入	330	64,159
雑収入	27,534	31,392
営業外収益合計	144,082	219,114
営業外費用		
支払利息	41	—
電力販売費用	23,361	20,818
雑損失	69	330
営業外費用合計	23,471	21,148
経常利益又は経常損失(△)	△198,835	784,829
特別利益		
固定資産売却益	1,038	1,190
投資有価証券売却益	4,310	—
保険解約返戻金	4,624	—
特別利益合計	9,973	1,190
特別損失		
固定資産売却損	—	6,296
固定資産除却損	4,064	2,187
減損損失	20,495	47,458
特別損失合計	24,559	55,943
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213,421	730,076
法人税、住民税及び事業税	36,420	307,053
法人税等調整額	△70,767	△60,162
法人税等合計	△34,346	246,890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△179,074	483,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,074	483,185

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△179,074	483,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,318	△49,980
退職給付に係る調整額	34,338	31,096
その他の包括利益合計	147,657	△18,884
四半期包括利益	△31,417	464,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,417	464,301

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年8月1日 至平成31年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△213,421	730,076
減価償却費	768,353	612,247
減損損失	20,495	47,458
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35,658	△29,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	373	12,661
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	90,468	87,361
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	1,375
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	12,747	11,515
受取利息及び受取配当金	△6,143	△7,545
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,038	5,106
固定資産除却損	4,064	2,187
売上債権の増減額（△は増加）	540,547	780,841
たな卸資産の増減額（△は増加）	△280,717	△392,782
仕入債務の増減額（△は減少）	△277,411	△833,622
その他	△770,636	△291,729
小計	△76,660	735,844
利息及び配当金の受取額	6,795	7,471
法人税等の支払額	△55,825	△159,096
法人税等の還付額	53,198	30
その他	△41	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,533	584,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△500,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△984,211	△351,283
無形固定資産の取得による支出	△37,643	△128,552
投資有価証券の取得による支出	△200,295	△200,310
投資有価証券の売却による収入	230,000	—
その他	16,202	△16,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,948	△896,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△228,574	△228,868
その他	△1,304	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,879	△230,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,778,361	△542,264
現金及び現金同等物の期首残高	15,884,026	15,281,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,105,664	14,738,945

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の導入)

連結子会社は、当第2四半期連結会計期間において役員退職慰労金制度を新設したことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,863,004	4,771,045	14,634,049	—	14,634,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,863,004	4,771,045	14,634,049	—	14,634,049
セグメント利益又は損失（△）	412,268	△232,565	179,703	△499,149	△319,446

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△499,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において20,495千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年8月1日 至平成31年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,735,444	5,076,366	15,811,811	—	15,811,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,735,444	5,076,366	15,811,811	—	15,811,811
セグメント利益又は損失（△）	1,320,839	△223,924	1,096,915	△510,051	586,863

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△510,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において45,890千円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産等に区分される土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,568千円あります。